

山下ふ頭再開発について

1 山下ふ頭開発基本計画検討委員会について

(1) 開催状況

- ・9月4日に第1回委員会を開催

(2) 諮問内容

- ・計画の具体化に向けて、開発の基本計画を策定する

(3) 第1回委員会での検討内容

- ・山下ふ頭の現状と課題について
- ・山下ふ頭再開発の目指すべき方向性について

(4) 主な意見

- ・山下ふ頭の物流機能は重要であり、再開発に伴っての倉庫移転や職場確保もしっかりと考える必要がある。
- ・2020年を一つの目安として、土地、建物の整理がどこまでできるかによるが、短期、中期及び長期の視点で計画プログラムを作る必要がある。
- ・インナーハーバー全体の中での役割を考えて、山下ふ頭の基本計画を議論すべき。
- ・海と陸の両方から計画を考えるべきで、水域利用をさらに検討する必要がある。
- ・現状、アクセスは1か所のみ。動線の確保や臨海部全体のネットワークもしっかりと検討すべき。
- ・周辺地区との相乗効果を上げるため、新しい施設導入が必要で、横浜ブランドを活かした世界から訪れるリゾートを目指す必要がある。
- ・リピーターを作ることが重要で、時代の変化に合わせて柔軟に対応できる仕掛けが必要である。

(5) 今後の予定

10月末	現地視察
第2～3回	土地利用や交通計画などの方針の検討
第4回	実現に向けた課題の整理
第5回(来年秋頃)	とりまとめ(答申)

(参考)山下ふ頭開発基本計画検討委員会委員名簿(◎委員長、○委員長代理)

氏名	現職等
小此木 歌藏	神奈川倉庫協会会長
川本 守彦	横浜商工会議所副会頭
○岸井 隆幸	日本大学理工学部教授
島田 京子	横浜市芸術文化振興財団代表理事・専務理事
内藤 廣	建築家・東京大学名誉教授
藤木 幸太	横浜港運協会副会長
室田 昌子	東京都市大学環境学部教授
廻 洋子	淑徳大学経営学部教授
◎森地 茂	政策研究大学院大学教授
吉田 聡	横浜国立大学大学院都市イノベーション研究院准教授

(五十音順・敬称略)

2 地元対応の状況

(1) 第1回山下ふ頭再開発説明会

ア 開催日

- ・6月26日

イ 対象者、出席者

- ・土地・建物所有者、本市上屋等の専用使用者を対象に開催
- ・対象56社のうち51社90名が参加

ウ 説明内容

- ・物流の沖合展開や内港地区の都心機能拡大など再開発の背景及び必要性
- ・基本計画を山下ふ頭開発基本計画検討委員会で約1年かけて策定する

(2) 個別面談

- ・説明会を受け、対象56社と個別面談を実施中であり、9月中には終了する見込み(9月10日までに42社と面談済)

(3) 今後の対応

- ・現在進めている個別面談を踏まえ、10月には第2回説明会を開催し、引き続き事業者の皆様との調整を進めてまいります。